

II 副市長・総務担当部長会議送付議題

議題1 (副市長・総務担当部長会議送付議題)

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 (. . . 第 回総会 ; 市)		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ()	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	文部科学省、こども家庭庁
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局課室	県民文化部 こども若者局 次世代サポート課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立について		
提案市	長野市、諏訪市		
提案要旨	<p>義務教育の段階における普通教育に相当する教育機会の確保に関する法律（教育機会確保法）の制定に際し、衆議院文部科学委員会と、参議院文教科学委員会がそれぞれ付帯決議した内容である「不登校の児童生徒が、いわゆるフリースクール等の学校以外の場において行う多様な学習活動に対しては、その負担の軽減のための経済的支援の在り方について検討し、その結果に基づき必要な財政上の措置を講ずること」について進めることを国、県に要望する。</p> <p>なお、県では「信州型フリースクール認証制度検討会議」により公的認証制度の創設に向け検討がなされているが、スピード感をもった対応と必要な財政上の措置を含めた認証制度の早期確立を要望する。</p>		
提案理由	不登校児童生徒に対し、利用者の経済的負担の軽減を図り、フリースクール等の民間施設といった学校以外の多様な学びの場の選択肢を確保するため。		
現況及び課題等	<p>令和3年度の県内の小中学校における不登校児童生徒数は、4,707人で、全国と同様に過去最高となっている。また、令和3年度の民間施設を利用した人数は、300人（令和2年度255人）で学校以外の学びの場を利用する児童生徒数は増加している。</p> <p>フリースクールの多くは財政基盤が脆弱であるため利用料を徴収しているが、利用者（保護者）の自己負担であることから経済的負担の軽減が課題となっている。</p>		
関係法令	義務教育の段階における普通教育に相当する教育機会の確保に関する法律		